

アセットマネジメント「簡易支援ツール」Ver 3 の修正履歴

● Ver3.0.2 (令和 8 年 1 月 19 日)

変更箇所	変更前	変更後
シート ”様式 2-1” H 列(現在価格)	H 列の数式に誤りがあった。Q 列が空白ではない場合に数式にエラーが出てしまった。 例) =IF(…… …, \$F5))	数式を正しく修正した。 例) =IF(…… …), \$F5)) 数式の修正に伴い、正しく数値の丸めが行われるようになった。
シート ”管路ダウンサイズ設定” セル R3	【費用関数令和 5 年度価格】 …本ツールは令和 7 年 3 月公表の、水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引きに従っているが、費用関数の作成のために収集したデータは令和 5 年度時点のデータであるため、このような表記としていた。	【費用関数(R7)_令和 5 年度価格】 …令和 7 年 3 月の公表資料に基づくことが分かりやすくなるよう表記を変更した。
シート ”様式 6-2J(グラフ)” 各グラフ	各グラフが、更新管路延長を参照しており、正しく表記されていなかった。(様式 6-2J : 66~72 行目)	各グラフが更新需要を参照するように修正を行った。(様式 6-2J : 18~24 行目)
シート ”様式 7-2J(グラフ)” 各グラフ	各グラフが、更新管路延長を参照しており、正しく表記されていなかった。(様式 7-2J : 66~72 行目)	各グラフが更新需要を参照するように修正を行った。(様式 7-2J : 18~24 行目)
シート		財政初期設定の数値を変えた後、マクロの実行がスムーズ

”財政初期設定シート” セル K3:M9		ズに行えるよう、マクロの実行ボタンを追加した。 (操作メニュー (セル CJ27:DB39) と同じマクロを実行する。)
シート ”様式 9H-R3” セル 60 行目 ・ シート ”財政初期設定シート” セル J20	資産維持費を計上する行において、”財政初期設定シート”にて「資産維持費を見込まない」設定 (セル : C20) としていても、資産維持費が計上されてしまっていた。 (財政初期設定シートの J25 を参照)	”様式 9H-R3”における参照先セルを、”財政初期設定シート”のセル J20 に変更し、資産維持費の設定方法 (セル C20) によって J20 を変更させる設定とした。
シート ”様式 9H-3 資本的 G” セル 14 行目、 20 行目	収入・支出の合計欄が誤って AVERAGE 関数となっていた。	SUM 関数に正しく修正を行った。
以下、様式 2 作成ファイル Ver3.0.2 の修正内容		
シート “様式 2-1 準備用” セル F4	⑥現在価格 (千円) …本シートで入力した内容を簡易支援ツールの様式 2-1 に転記した場合、F 列 (現在価値) が帳簿価格として入力されてしまい、デフレーターを 2 重で計上してしまう計算となっていた。	⑥帳簿価格 (千円) … “取水施設”以降の各シートのマクロを修正し、F 列には取得した当時の価格 (帳簿価格) が表示されるように修正。なお、H 列にはデフレーターを加味した現在価格が表示される。
シート	令和 7 年 3 月公表の、水道事業の再構築に関する施設更	“様式 2-1 準備シート”の F 列に帳簿価格を入力するため、

“取水施設”から“配水池”までの各シート セル F 列、R 列	新費用算定の手引きに従って計算された費用が入力されていた。	費用関数で算出した値をデフレーターで割り返し、建設年度の価値に変換するよう変更した。 R 列にて、建設年度を参照したデフレーターが計算されるよう変更した。（令和 5 年度が 100 となるよう計算し、費用関数から算出した値に乘じる）
シート “単価情報” セル C11:S13	消費税率の補正が式全体に適用されていなかった。 例) $=0.4486*C9+78.217*100/110$	正しく式を修正した。 例) $=(0.4486*C9+78.217)*100/110$

● Ver3.0.1（令和 7 年 6 月 24 日）

変更箇所	変更前	変更後
シート ”様式 9H-R3” セル C266:C315, C319:C368, C372:C421, C425:C474, C478:C527, C531:C580, C584:C633	減価償却費算出において、工種別の償却率を設定すべきところを、全て工種「建築」の償却率（A216）を参照していた。	建築以外の工種（土木、電気、機械、計装、その他 1、その他 2、その他 3、管路）について、それぞれの償却率を参照するように修正した。
シート ”様式 9H-R3”	減価償却費算出において、工種別の償却期間（法定耐用年数）を設定すべきところを、全て工種「建築」の法定	全ての工種について、各工種の法定耐用年数に従って費用が計上されるように変更した。

セル P213:B0262, P266:B0315, P319:B0368, P372:B0421, P425:B0474, P478:B0527, P531:B0580, P584:B0633	耐用年数（A214）を参照していた。 また、”初期設定”シートの法定耐用年数（M27:M34）を変更しても、一定の法定耐用年数（40 年）で減価償却費を計上するよう設定していた。	また、”初期設定”シートの法定耐用年数を変更した場合に、減価償却費を計上する期間が正しく変更されるよう修正した。
シート ”様式 9H-R3” セル A691, C690:C739, P690:B0739	長期前受金戻入の計算において、水道施設全体の法定耐用年数で戻入額を計算する想定をしていたところを、工種建築の法定耐用年数で計算する設定となっていた。 また、”初期設定”シートの法定耐用年数（M27:M34）を変更しても、建築工種の法定耐用年数で長期前受金戻入を計上するよう設定していた。	長期前受金戻入の期間をセル A691 に設定し、設定した機関について戻入金額が計上されるよう修正した。この数値は本シートにて入力する。 なお、本来は減価償却に対応して、工種別に計算すべきであるが、補助金を工種別に想定することが困難であることから、一括での計算としている。
シート “計算シート 2-1”, “計算シート 2-2” セル O3:LE10	構造物及び設備の健全度算出において、全ての資産を対象とすべきところを、1 行目に設定した資産（25 行目）の健全度が計上されない設定となっていた。 例：初年度、建築、健全資産 =SUMIF(\$D\$26:\$D\$9999, \$N3, O\$26:O\$9999)	1 行目に設定した資産（25 行目）も正しく計上されるよう修正した。 例：初年度、建築、健全資産 =SUMIF(\$D\$25:\$D\$9999, \$N3, O\$25:O\$9999)